

アジア経済法令ニュース No.15-43

添付法令資料 1：モロッコの社会保障制度を農業、林業及びこれらに従属する産業の従事者に拡張するための第 26-79 号法律 1981 年 4 月 8 日付第 1-81-178 号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：腐敗防止及び国民権益委員会の設置及び運営に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：競争の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付ロシア連邦法律 No.275-FZ により、変更若しくは追加が加えられ、又は廃止された条項（目次）

添付法令資料 4：グリーン・ビルディングに関する 2015 年 2 月 18 日付インドネシア共和国公共事業・国民住宅大臣規則 No.2（目次）

添付法令資料 5：廃棄物及び再生可能廃棄物の管理に関するベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：2015 年の法律により改正された土地に関する 2002 年 6 月 7 日付モンゴル国法律の条項（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 10 月 30 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 スリランカ民主社会主義共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 366 号）
15.10.27 公布
- 2 イエメン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 367 号）
15.10.27 公布
- 3 ギニアビサウ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 368 号）
15.10.27 公布
- 4 ジブチ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 369 号）
15.10.27 公布
- 5 セネガル共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 370 号）
15.10.27 公布
- 6 チャド共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 371 号）

- 15.10.27 公布
- 7 中央アフリカ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 372 号）
- 15.10.27 公布
- 8 不正競争防止法による保全手続等に関する規則（最高裁規則第 10 号）
- 15.10.28 公布／この規則は、不正競争防止法の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 54 号）の施行の日から施行する。
- 9 ナカラ市医療従事者養成学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 376 号）
- 15.10.28 公布
- 10 食糧援助に関する日本国政府とカーボヴェルデ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 377 号）
- 15.10.28 公布
- 11 パレスチナ自治区住民に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 378 号）
- 15.10.28 公布
- 12 モンロビア市電力復旧計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 379 号）
- 15.10.28 公布
- 13 技術協力に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 380 号）
- 15.10.28 公布／15.10.14 発効
- 14 国営教育・文化テレビ局番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とエルサルバドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 382 号）
- 15.10.29 公布／15.10.07 発効
- 15 エルサルバドル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とエルサルバドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 383 号）
- 15.10.29 公布／15.10.07 発効
- 16 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 385 号）
- 15.10.29 公布／15.10.16 発効
- 17 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のドイツ連邦共和国等による批准に関する件（外務省告示第 386 号）
- 15.10.29 公布
- 18 ジャマイカ研究所展示・視聴覚機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とジャマイカ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 387 号）
- 15.10.29 公布
- 19 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2432 号）
- 15.10.29 公布
- 20 航空法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 371 号）
- 15.10.30 公布
- 21 投資の促進及び保護に関する日本国とウクライナとの間の協定（条約第 7 号）

- 15.10.30 公布／15.11.26 発効
- 22 投資の促進及び保護に関する日本国とウクライナとの間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 388 号）
- 15.10.30 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 建設プロジェクト環境影響評価資質管理弁法
（建设项目环境影响评价资质管理办法）
15.09.28 発布 環境保護部 環境保護部令第 36 号／15.11.01 施行
- 2 医療器械使用品質監督・管理弁法
（医疗器械使用质量监督管理办法）
15.10.21 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 国家食品・薬品監督・管理総局令第 18 号／16.02.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于将国家自主创新示范区有关税收试点政策推广到全国范围实施的通知
15.10.23 発布 財政部及び国家税務総局 財税[2015]116 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 植物検疫に関するロシア連邦法律に関連して各種活動のライセンスに関するロシア連邦法律第 12 条へ変更を導入することに関する 2015 年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.292-FZ
18.01.01 施行

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 商標法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.10.27 公布 産業通商資源部公告第 2015-555 号
- 2 特許法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.10.28 公布 産業通商資源部公告第 2015-552 号
- 3 実用新案法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.10.28 公布 産業通商資源部公告第 2015-553 号

- 4 デザイン保護法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.10.28 公布 産業通商資源部公告第 2015-556 号
- 5 租税特例制限法施行規則一部改正令
15.10.30 公布 企画財政部令第 506 号／同日施行
- 6 法人税法施行規則一部改正令
15.10.30 公布 企画財政部令第 507 号／同日施行
- 7 電気用品安全管理法施行規則一部改正令
15.10.30 公布 産業通商資源部令第 162 号／同日施行
- 8 化学物質の登録及び評価等に関する法律施行規則一部改正令
15.10.30 公布 環境部令第 615 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 労働者保険基金管理及び運用弁法（修正）
15.10.26 発布 労働部 労働福 4 字第 1040136707 号／発布日から施行
- 2 農民協会考査弁法（修正）
15.10.29 発布 行政院農業委員会 農輔字第 1040022965 号／発布日から施行
- 3 農業天然災害救助弁法（修正）
15.10.29 発布 行政院農業委員会 農輔字第 1040023029 号

第 7 香港特別行政区

- 1 《2015 年銀行業(資本)(修訂)規則》
(Banking (Capital) (Amendment) Rules 2015)
16.01.01 施行 (2015 年第 212 号法律公告)
- 2 《2015 年郵政署(修訂)規例》
(Post Office (Amendment) Regulation 2015)
16.02.01 施行 (2015 年第 214 号法律公告)

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン国民の会合に関するカザフスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2015年10月27日付 No.361-V ZRK / 公布の日から施行
- 2 経済特区の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月27日付 No.362-V ZRK / 一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行
- 3 道路輸送インフラ、輸送物流及び航空輸送の開発問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月27日付 No.363-V ZRK / 一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行
- 4 貿易活動の規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月27日付 No.364-V ZRK / 一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行
- 5 世界貿易機関への加盟に関連するいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月27日付 No.365-V ZRK / 公布の日から10歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 適合性の評価に関するウズベキスタン共和国法律の実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月14日付 No.292 / 同月26日施行
- 2 ウズベキスタン共和国市民の要求のための2015年及び2016年の秋—冬期間における輸入褐炭の購入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月16日付 No.296 / 同月26日施行
- 3 2020年までの期間における国内インフラストラクチャー品質の開発プログ

- ラムの承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月19日付 No.298/同月26日施行
- 4 省エネルギーランプの国内生産の拡大に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月20日付 No.299/同月26日施行
- 5 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（公務員の外国への出国手続の改善に係る措置に関する2014年3月5日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2142に関連する決定）
2015年10月22日付 No.301/同月26日施行
- 6 貨物税関申告書の記入手続に係る指令書への変更の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会の決定
2015年10月9日付 No.01-02/19-43 同月20日法務省登録 No.834-27/同月26日施行
- 7 契約及び合意のウズベキスタン共和国関税機関における登記手続への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会の決定
2015年10月9日付 No.01-02/19-44 同月20日法務省登録 No.832-9/同月26日施行
- 8 商業銀行における金融資産の会計処理の実行手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2015年10月10日付 No.29/2 同月20日法務省登録 No.1528-1/同月26日施行
- 9 商業銀行におけるローンの会計処理手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中銀行理事会の決定
2015年10月10日付 No.29/3 同月20日法務省登録 No.1435-1/同月26日施行
- 10 ウズベキスタン共和国の国家有価証券とのレポ取引の実施及び執行手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2015年10月8日付 No.27/4 同月21日法務省登録 No.1829-2/同月26日施行

第16 トルコ

- 1 銀行による年次事業報告書の作成及び公表に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則
2015年10月23日官報 No.29511/2016年3月31日施行
- 2 銀行の自己資本に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則
2015年10月23日官報 No.29511/2016年3月31日施行
- 3 金融持株会社に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則
2015年10月23日官報 No.29511/2016年3月31日施行
- 4 信用リスク削減手法に係る通知における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則
2015年10月23日官報 No.29511/2016年3月31日施行

- 5 株式会社の株主総会の方法及び原則並びに当該株主総会において出席する関税及び貿易省の代表者に係る規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則

2015年10月27日官報 No.29515／同日施行

- 6 対外貿易資本会社に係る経済省の決定

2015年10月27日官報 No.29515／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 地方自治体単位の収入に関する 2003年11月13日付法律の変更に関する 2015年9月25日付法律 No.1685

15.10.23 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

- 2 中古電気及び電子用品に関する 2015年9月11日付法律 No.1688

15.10.23 公布／一部を除き、16.01.01 施行

- 3 内陸河川航行に関する 2000年12月21日付法律の変更に関する 2015年9月11日付法律 No.1690

15.10.23 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

- 4 農業用及び森林用土地の保護に関する 1995年2月3日付法律の変更に関する 2015年9月25日付法律 No.1695

15.10.23 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行

- 5 医療活動に関する 2011年4月15日付法律の変更に関する 2015年9月25日付法律 No.1697

15.10.23 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

- 6 長期プログラム「海岸保護プログラム」の制定に関する 2003年3月28日付法律の変更に関する 2015年9月25日付法律 No.1700

15.10.23 公布／16.01.01 施行

- 7 老人に関する 2015年9月11日付法律 No.1705

15.10.26 公布／16.01.01 施行

- 8 イノベーション活動に係るいくつかの支援形式に関する 2008年5月30日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年10月6日付国会下院議長の公告 No.1710

15.10.27 公布

- 9 土地に係る計画化及び開発に関する 2003年3月27日付法律の変更に関する 2015年9月25日付法律 No.1713

15.10.27 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

- 10 ポモジェ経済特別区に関する命令を変更する 2015年10月6日付閣僚会議の命令 No.1729

15.10.28 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第22 添付法令資料

- 1 **モロッコの社会保障制度を農業、林業及びこれらに従属する産業の従事者に拡張するための第26-79号法律 1981年4月8日付第1-81-178号勅令により施行**（目次）
- 2 **腐敗防止及び国民権益委員会の設置及び運営に関する韓国法律**（目次）
- 3 **競争の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2015年10月5日付ロシア連邦法律 No. 275-FZにより、変更若しくは追加が加えられ、又は廃止された条項**（目次）
- 4 **グリーン・ビルディングに関する2015年2月18日付インドネシア共和国公共事業・国民住宅大臣規則 No. 2**（目次）
- 5 **廃棄物及び再生可能廃棄物の管理に関するベトナム政府の議定**（目次）
- 6 **2015年の法律により改正された土地に関する2002年6月7日付モンゴル国法律の条項**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮	弁護士：韓国法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員 (ロシア連邦弁護士)

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフォロ イタリア弁護士会修習生

: イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士: 越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員 (中国律師): 韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師: 柳 錦実: 韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師: 嚴 海忠: 越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの社会保障制度を農業、林業及びこれらに
従属する産業の従事者に拡張するための第 26-79 号法律
1981 年 4 月 8 日付第 1-81-178 号勅令により施行 (目次)

無題	(第 1 条)
第 1 章	適用範囲 (第 2 条)
第 2 章	経過規定 (第 3 条～第 5 条)
第 3 章	施行 (第 6 条～第 8 条)

添付法令資料 2 :

腐敗防止及び国民権益委員会の設置及び運営に関する韓国法律 (目次)
2014 年 11 月 19 日法律第 12844 号により一部改正 2014 年 11 月 19 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 10 条)
第 2 章	国民権益委員会 (第 11 条ないし第 31 条)
第 3 章	市民苦情処理委員会 (第 32 条ないし第 38 条)
第 4 章	苦情請願の処理 (第 39 条ないし第 54 条)
第 5 章	腐敗行為等の申告及び申告者等保護 (第 55 条ないし第 71 条)
第 6 章	国民監査請求 (第 72 条ないし第 76 条)
第 7 章	補則 (第 77 条ないし第 85 条)
第 8 章	罰則 (第 86 条ないし第 91 条)
附則	

添付法令資料 3 :

競争の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付
ロシア連邦法律 No.275-FZ により、変更若しくは追加が加えられ、又は廃止された
条項 (目次)

- 1 第 3 条ないし第 5 条
- 2 第 9 条
- 3 第 2 章の見出し
- 4 第 10 条ないし第 14 条
- 5 第 2.1 章 (第 14.1 条ないし第 14.8 条)
- 6 第 17 条及び第 18 条
- 7 第 23 条
- 8 第 25 条ないし第 28 条
- 9 第 32 条及び第 33 条
- 10 第 39 条
- 11 第 41 条及び第 42 条
- 12 第 42.1 条及び第 42.2 条
- 13 第 43 条ないし第 45 条
- 14 第 45.1 条及び第 45.2 条
- 15 第 47 条及び第 48 条
- 16 第 48.1 条
- 17 第 51 条及び第 52 条

添付法令資料 4 :

グリーン・ビルディングに関する 2015 年 2 月 18 日付
インドネシア共和国公共事業・国民住宅大臣規則 No.2 (目次)
同月 24 日施行

- 第 1 章 総則
 - 第 1 節 意味 (第 1 条)
 - 第 2 節 意図及び目的 (第 2 条)
 - 第 3 節 範囲 (第 3 条)
- 第 2 章 グリーン・ビルディング要件を課せられるビルディング (第 4 条及び第 5 条)
- 第 3 章 グリーン・ビルディングの要件
 - 第 1 節 総則 (第 6 条)
 - 第 2 節 企画段階の要件 (第 7 条)
 - 第 3 節 技術計画段階の要件 (第 8 条)
 - 第 4 節 建設実施段階の要件 (第 9 条)
 - 第 5 節 利用段階の要件 (第 10 条)
 - 第 6 節 解体段階の要件 (第 11 条)
- 第 4 章 グリーン・ビルディングの運営
 - 第 1 節 総則 (第 12 条ないし第 14 条)
 - 第 2 節 企画段階 (第 15 条)
 - 第 3 節 技術計画段階 (第 16 条)
 - 第 4 節 建設実施段階 (第 17 条)
 - 第 5 節 利用段階 (第 18 条)
 - 第 6 節 解体段階 (第 19 条)
- 第 5 章 環境配慮型居住用ビルディングの運営 (第 20 条及び第 21 条)
- 第 6 章 認証 (第 22 条ないし第 25 条)
- 第 7 章 報告及びデータ収集 (第 26 条及び第 27 条)
- 第 8 章 グリーン・ビルディングの運営に対するインセンティブの付与 (第 28 条)
- 第 9 章 指導 (第 29 条)
- 第 10 章 社会の役割 (第 30 条及び第 31 条)
- 第 11 章 経過規定 (第 32 条)
- 第 12 章 終則 (第 33 条及び第 34 条)

添付法令資料 5 :

廃棄物及び再生可能廃棄物の管理に関するベトナム政府の議定（目次）
2015 年 4 月 24 日付第 38/2015/ND-CP 号議定／15.06.15 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 4 条）
- 第 2 章 有害廃棄物の管理（5 条ないし第 14 条）
- 第 3 章 生活固形廃棄物の管理（第 15 条ないし第 28 条）
- 第 4 章 一般工業固形廃棄物の管理（第 29 条ないし第 35 条）
- 第 5 章 排水の管理（第 36 条ないし第 44 条）
- 第 6 章 工業排気の管理（第 45 条ないし第 48 条）
- 第 7 章 若干の特別な廃棄物の管理（第 49 条ないし第 54 条）
- 第 8 章 再生可能廃棄物輸入における環境保護に関する条件（第 55 条ないし第 63 条）
- 第 9 章 施行条項（第 64 条ないし第 66 条）

添付法令資料 6 :

2015 年の法律により改正された土地に関する 2002 年 6 月 7 日付
モンゴル国法律の条項（目次）

- 1 第 3 条第 1 項第 9 号
- 2 第 4 条第 1 項第 6 号
- 3 第 13 条第 1 項
- 4 第 16 条第 1 項第 13 号
- 5 第 18 条第 1 項第 2 号
- 6 第 22-1 条第 1 項